

# 最新市場調査資料

---

《2009年度版》

## 環境/エネルギー関連分野における国家戦略動向調査

環境/エネルギー分野における、2009年度の各省庁の新施策・新法令・新ガイドライン・新(改正)税制等の内容/狙い/国内産業への波及効果に関する調査分析レポート

---

抜粋見本誌

禁無断転



株式会社

トータルビジョン研究所

## はじめに

現在、世界中が同時不況に喘いでいる。日本においてもその被害は甚大であり、国内需要の緊急の創出、日本独自の世界に向けたオリジナリティ市場の提案と発信が不可欠。これらの国家戦略をどう打ち出すかがこの不況を脱する大きな鍵の一つであると思われる。

そして世界的にトップクラスにある「環境/エネルギー関連技術」「環境/エネルギー関連産業」の醸成と育成は、今後国家戦略においても、最大限重視していくべきであろう。

平成 21 年度において、日本は、環境/エネルギー関連分野において、各省庁の予算額(=国費)合計は「17,028 億円」となった。この内、平成 21 年度の新規予算措置の各省庁の合計は「2,757 億円」で、環境/エネルギー関連予算全体の「16%」を占めることが判った。

又、新規の環境/エネルギー関連予算の内、「低炭素化社会実現に係る予算は、854 億円」と、新規環境/エネルギー関連予算全体の「31%」を占めており、平成 21 年度における国の基本方針が明確に示さる形となった。

環境/エネルギー関連分野全体(17,028 億円)における、各省庁の予算配分は「農林水産省(4,742 億円:27.8%)」「文部科学省(3,898 億円:22.9%)」「国土交通省(3,517 億円:20.7%)」「環境省(2,292 億円:13.5%)」「経済産業省(1,811 億円:10.6%)」「厚生労働省(683 億円):4.0%」「その他省庁(85 億円:0.5%)」の順になっている。

又、この内新規環境/エネルギー関連予算措置(2,757 億円)における、各省庁の予算配分は、「国土交通省(1,457 億円:52.8%)」「農林水産省(729 億円:26.4%)」「経済産業省(429 億円:15.6%)」「その他省庁(85 億円:3.1%)」「環境省(52 億円:1.9%)」「文部科学省(3 億円:0.1%)」「厚生労働省(2 億円):0.1%」の順になっている。

又、環境/エネルギー関連分野に係る、「新規施策」「新規・改正法律」「新・改正税制」が、今後国内産業にどのような影響を与えるかの予測も行った。

今回弊社では、「環境省」「国土交通省」「経済産業省」「農林水産省」「厚生労働省」「文部科学省」「総務省」「内閣府」等に対して独自調査(担当部門へのヒアリング)を実施致しました。

当調査研究が国、地方自治体、民間企業のための有益なデータとなることを確信しております。

最後に、当資料作成にあたって快く取材に応じて下さった、各省庁の皆様にも末筆ながらお礼申し上げます。

) 調査期間：2008 年 11 月～2009 年 3 月

株式会社 トータルビジョン研究所  
森田潤三

# 目次.1

[ 総論 ]	( 1 )
【平成 21 年度新規環境・エネルギー関連予算一覧】	( 4 )
【新(改正)法令/省令/政令/告知一覧】	( 9 )
【新(改正)税制動向一覧】	( 16 )

1	環境省	( 20 )
---	-----	--------

環境省の環境・エネルギー関連予算のまとめ ( 21 )

1 . 平成 21 年度 重点新施策一覧	( 24 )
1 ) 重点新施策の概要	( 24 )
2 ) 重点新施策の主な新規予算措置の概要	( 28 )
2 . 平成 21 年度における新(改正)法令/省令等・新ガイドライン・新税制(改正)税制動向	( 32 )
1 ) 新(改正)法令等動向	( 32 )
2 ) 新ガイドライン策定状況	( 40 )
3 ) 新(改正)税制動向	( 41 )
3 . 新規予算措置・法令/省令・ガイドライン/税制と主な関連製品 / 関連産業	( 43 )
1 ) 新規予算措置	( 43 )
2 ) 新規(改正)法令/省令等	( 45 )
3 ) 新規ガイドライン	( 47 )
4 ) 新規/改正税制	( 48 )

2	農林水産省	( 49 )
---	-------	--------

農林水産省の環境・エネルギー関連予算のまとめ ( 50 )

1 . 平成 21 年度 重点新施策一覧	( 53 )
1 ) 重点新施策の概要	( 53 )
2 ) 重点新施策の主な新規予算措置の概要	( 57 )
2 . 平成 21 年度における新(改正)法令/省令等・新ガイドライン・新税制(改正)税制動向	( 61 )
1 ) 新(改正)法令等動向	( 61 )
2 ) 新(改正)税制動向	( 64 )
3 . 新規予算措置・法令/省令・ガイドライン/税制と主な関連製品 / 関連産業	( 65 )
1 ) 新規予算措置	( 65 )
2 ) 新規(改正)法令/省令等	( 67 )
3 ) 新規/改正税制	( 68 )

3	経済産業省	( 69 )
---	-------	--------

経済産業省の環境・エネルギー関連予算のまとめ ( 70 )

1 . 平成 21 年度 重点新施策一覧	( 71 )
1 ) 重点新施策の概要	( 71 )
2 ) 重点新施策の主な新規予算措置の概要	( 73 )
2 . 平成 21 年度における新(改正)法令/省令等・新ガイドライン・新税制(改正)税制動向	( 75 )
1 ) 新(改正)法令等動向	( 75 )
2 ) 新(改正)税制動向	( 81 )
3 . 新規予算措置・法令/省令・ガイドライン/税制と主な関連製品 / 関連産業	( 83 )
1 ) 新規予算措置	( 83 )
2 ) 新規(改正)法令/省令等	( 84 )
3 ) 新規/改正税制	( 87 )

4	国土交通省	( 88 )
---	-------	--------

国土交通省の環境・エネルギー関連予算のまとめ ( 89 )

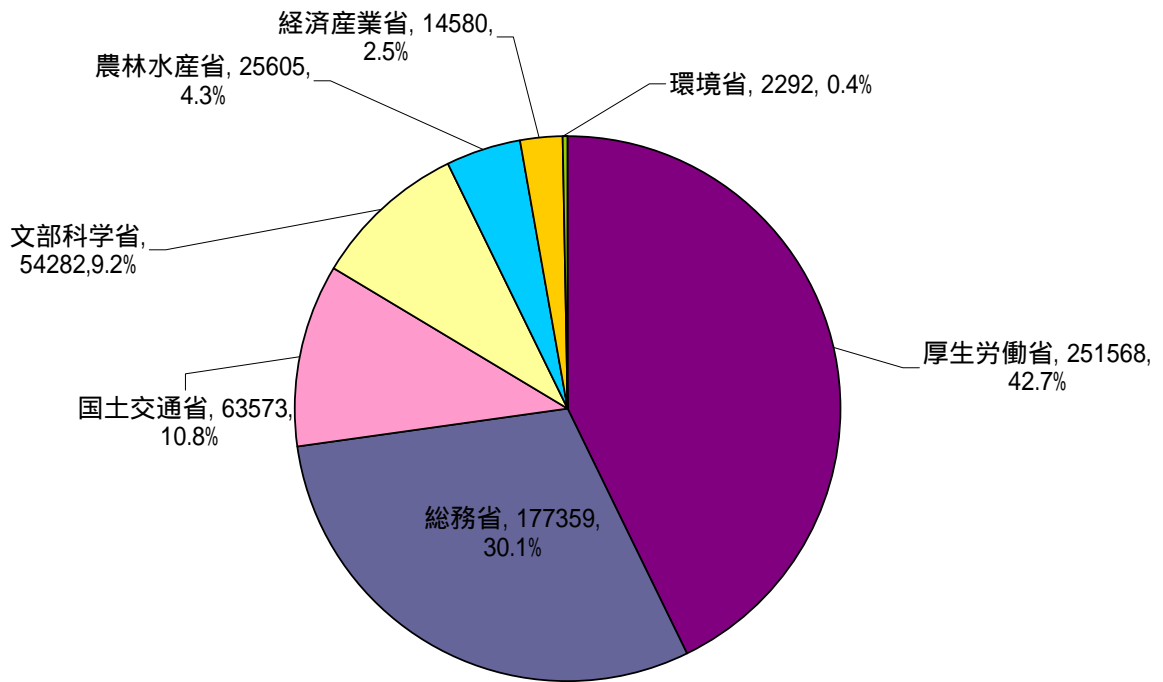
1 . 平成 21 年度 重点新施策一覧	( 91 )
1 ) 重点新施策の概要	( 91 )
2 ) 重点新施策の主な新規予算措置の概要	( 93 )
2 . 平成 21 年度における新(改正)法令/省令等・新ガイドライン・新税制(改正)税制動向	( 96 )
1 ) 新(改正)法令等動向	( 96 )
2 ) 新(改正)税制動向	( 102 )
3 . 新規予算措置・法令/省令・ガイドライン/税制と主な関連製品 / 関連産業	( 104 )
1 ) 新規予算措置	( 104 )
2 ) 新規(改正)法令/省令等	( 105 )
3 ) 新規/改正税制	( 107 )

## 目次.2

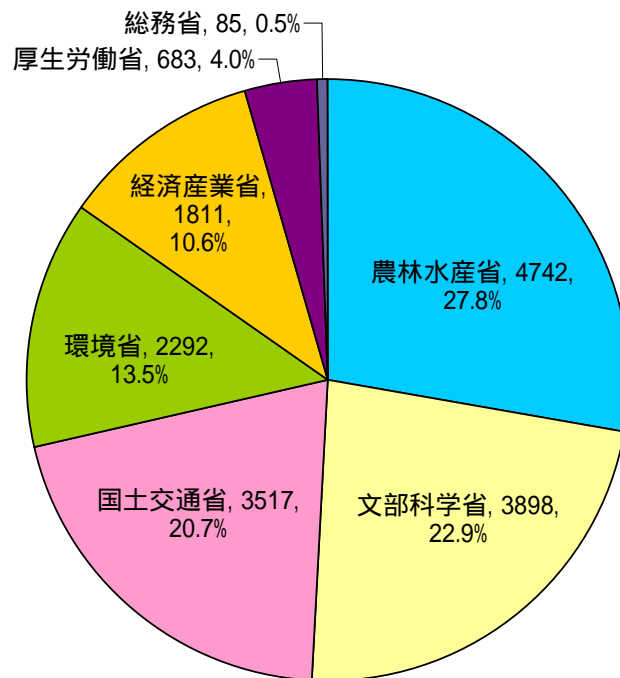
5	厚生労働省	(108)
	厚生労働省の環境・エネルギー関連予算のまとめ	(109)
1	平成21年度 重点新施策一覧	(110)
1)	重点新施策の概要	(110)
2)	重点新施策の主な新規予算措置の概要	(110)
2	平成21年度における新(改正)法令/省令等・新ガイドライン・新税制(改正)税制動向	(111)
1)	新(改正)法令等動向	(111)
2)	新ガイドライン策定状況	(115)
3)	新(改正)税制動向	(116)
3	新規予算措置・法令/省令・ガイドライン/税制と主な関連製品/関連産業	(117)
1)	新規予算措置	(117)
2)	新規(改正)法令/省令等	(117)
3)	新規ガイドライン	(118)
4)	新規/改正税制	(118)
6	総務省	(119)
	総務省の環境・エネルギー関連予算のまとめ	(120)
1	平成21年度 重点新施策一覧	(121)
1)	重点新施策の概要	(121)
2	平成21年度における新(改正)法令/省令等・新ガイドライン・新税制(改正)税制動向	(122)
1)	新(改正)法令等動向	(122)
2)	新(改正)税制動向	(123)
3	新規予算措置・法令/省令・ガイドライン/税制と主な関連製品/関連産業	(124)
1)	新規予算措置	(124)
2)	新規(改正)法令/省令等	(124)
3)	新規/改正税制	(124)
7	文部科学省	(125)
	文部科学省の環境・エネルギー関連予算のまとめ	(126)
1	平成21年度 重点新施策一覧	(127)
1)	重点新施策の概要	(127)
2)	重点新施策の主な新規予算措置の概要	(127)
2	平成21年度における新(改正)法令/省令等・新ガイドライン・新税制(改正)税制動向	(128)
1)	新(改正)法令等動向	(128)
2)	新(改正)税制動向	(129)
3	新規予算措置・法令/省令・ガイドライン/税制と主な関連製品/関連産業	(130)
1)	新規予算措置	(130)
2)	新規(改正)法令/省令等	(130)
3)	新規/改正税制	(130)
8	その他省庁	(131)
1	外務省	(132)
1)	その他環境・エネルギー関連トピックス	(132)
2)	環境・エネルギー関連トピックスと主な関連製品/関連産業	(134)
2	内閣府	(135)
1)	その他環境・エネルギー関連トピックス	(135)
2)	環境・エネルギー関連トピックスと主な関連製品/関連産業	(135)
3	内閣府・首相官邸	(136)
1)	その他環境・エネルギー関連トピックス	(136)
2)	環境・エネルギー関連トピックスと主な関連製品/関連産業	(136)

【総論】

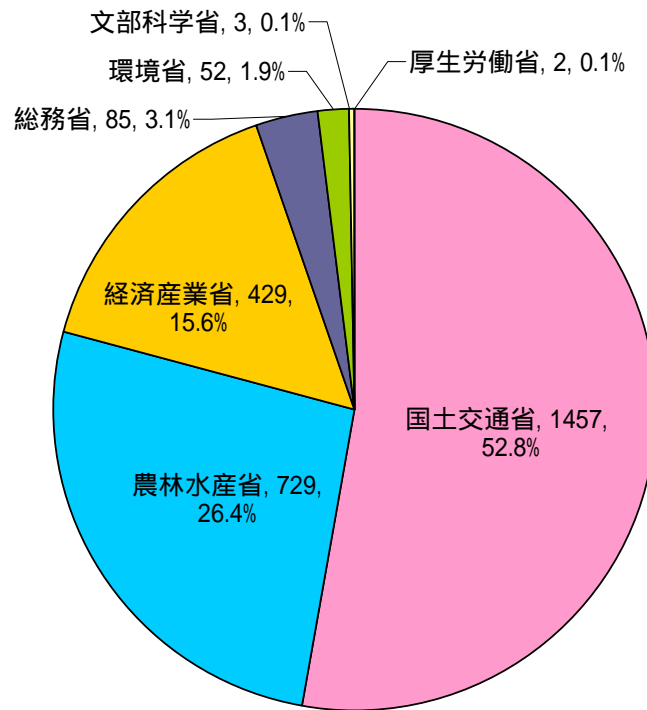
省庁別 総予算額（合計：589,259 億円 / 平成 21 年度）



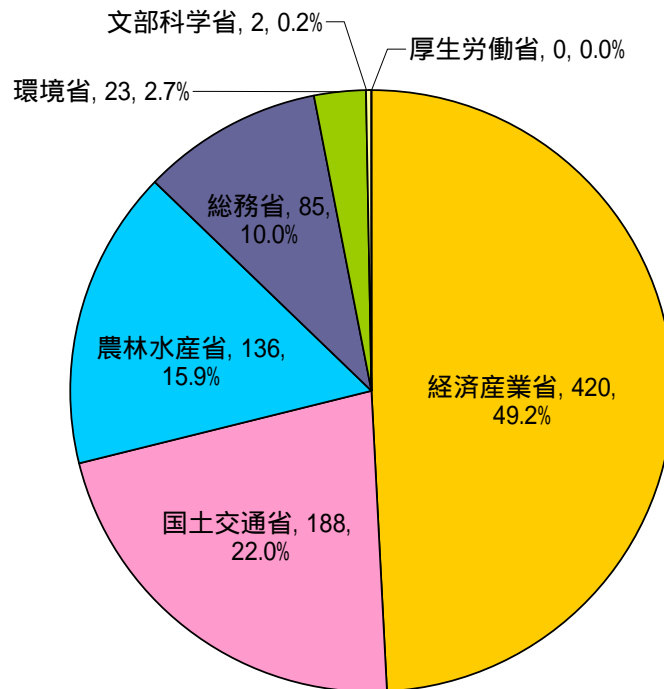
省庁別 環境・エネルギー関連予算額（合計：17,028 億円 / 平成 21 年度）・・・ の内訳



省庁別 新規環境・エネルギー関連予算額（合計：2,757 億円 / 平成 21 年度）・・・ の内訳



省庁別 新規環境・エネルギー関連予算額の内、低炭素化社会実現に係る予算額  
（合計：854 億円 / 平成 21 年度）・・・ の内訳



平成 21 年度において、日本は、環境/エネルギー関連分野において、各省庁の予算額(=国費)合計は「17,028 億円」となった。この内、平成 21 年度の新規予算措置の各省庁の合計は「2,757 億円」で、環境/エネルギー関連予算全体の「16%」を占めることが判った。

又、新規の環境/エネルギー関連予算の内、「低炭素化社会実現に係る予算は、854 億円」と、新規環境/エネルギー関連予算全体の「31%」を占めており、平成 21 年度における国の基本方針が明確に示される形となった。

新規予算措置の内、10 億円以上のビッグプロジェクトは以下の様になった(予算額の多い順)。

)1000 万円以下は四捨五入

新規環境・エネルギー関連予算措置名	予算額 (億円)	関係省庁
移動式排水施設整備事業	563	国土交通省
下水道未普及解消重点支援制度	265	国土交通省
漁船業構造改革総合対策事業	260	農林水産省
水産業燃油高騰緊急対策事業	220	農林水産省
下水道浸水被害軽減総合事業の創設	203	国土交通省
住宅用の太陽光発電の導入支援	201	経済産業省
気候変動に伴う集中豪雨の頻発・激化に対応する流域対策の推進	189	国土交通省
ICT による低炭素社会の実現	85	総務省
静止地球環境観測衛星の整備	77	国土交通省
気候変動に伴う水災害リスク対策の推進	70	国土交通省
民生用燃料電池導入支援補助金	61	経済産業省
まちづくりと一体となった賑わいの水辺空間の創出	46	国土交通省
水域環境保全創造事業(公共)	45	農林水産省
条件不利森林公的整備緊急特別対策事業 (森林・林業・木材産業づくり交付金)	40	農林水産省
低炭素社会に向けて技術発掘社会システム実証型事業	40	経済産業省
革新型蓄電池の開発に向けた拠点整備	30	経済産業省
燃料消費量の低減に資する農業機械の導入： 強い農業づくり交付金のうち原油高騰対策特別枠	20	農林水産省
森林環境保全整備事業費(公共)	20	農林水産省
アジア最大の 3R ネットワーク構築プロジェクト	18	経済産業省
循環型社会形成推進研究費補助金：内、レアメタル回収技術特別枠	18	環境省
低公害車等普及促進対策：	18	国土交通省
グリーン・サステイナブルなエネルギー基盤技術開発	15	経済産業省
環境・生態系保全対策	12	農林水産省
省水型・環境調和型水循環プロジェクト	12	経済産業省
海面上昇緊急対策事業(公共)	10	農林水産省
地域用水環境整備事業のうち小水力発電施設整備等(公共)	10	農林水産省
森林境界明確化促進事業	10	農林水産省

・特に「住宅用太陽光発電システムの導入支援事業」は、補正予算を含めると、予算規模が「291 億円(12 万世帯分相当)」と、突出したものとなっている。

又、家庭の太陽光発電の余剰電力を「50 円弱/1kWh」で電力会社が買い取る制度を 2010～2011 年度から実施する方向を示しており、住宅用太陽光発電システムの今後の普及に拍車がかかると同時に、太陽光発電システムが、今後の国内の基幹産業になる可能性もでてきた。

太陽光発電システムの他にも「家庭用燃料電池」「HEV・EV 車への導入支援」等も、重点事業及び各種税金の軽減措置の対象になっており、低炭素化社会実現を図る上で重要な支援事業となっている。

低炭素化社会の実現は「化石エネルギーの消費の削減(=エネルギーとしての原油の使用削減)」と同義とも言え、日本のエネルギー政策の転換を進展させる原動力にもなるものである。すなわち、原油に頼らない「安全なエネルギー(太陽光・風力・地熱・バイオ燃料等の自然エネルギー、天然ガス系等)」の国内における増産であり、このことは取りも直さず、「エネルギーの安定的供給」「安定した価格の維持」の実現を意味するものでもある。

日本の各家庭に太陽光発電や燃料電池システムなどの、個別分散電源が、取り付けられていけば、不安定な原油に依存した生活、産業活動から脱却し、安定した産業基盤の構築、新たな産業/雇用の創出にも貢献できるはずである。

低炭素化社会の実現に向けては、産業活動/経済活動の側面からはマイナス面も多少予想されるが、それらマイナス面も、「新たな技術の創出」「新たな産業の育成」といったプラスの側面に交換していく方法で乗り切ること可能ではなからうか。

【平成 21 年度新規環境・エネルギー関連予算一覧】

予算額	ランキング	新規環境・エネルギー関連予算措置名	予算額 (億円)	関係省庁
5 億 円 以 上	1	移動式排水施設整備事業	562.84	国土交通省
	2	下水道未普及解消重点支援制度	265	国土交通省
	3	漁船業構造改革総合対策事業	260	農林水産省
	4	水産業燃油高騰緊急対策事業	220	農林水産省
	5	下水道浸水被害軽減総合事業の創設	203	国土交通省
	6	住宅用の太陽光発電の導入支援	200.5	経済産業省
	7	気候変動に伴う集中豪雨の頻発・激化に対応する流域対策の推進	189	国土交通省
	8	ICT による低炭素社会の実現	85.3	総務省
	9	静止地球環境観測衛星の整備	77	国土交通省
	10	気候変動に伴う水災害リスク対策の推進	70	国土交通省
	11	民生用燃料電池導入支援補助金	61	経済産業省
	12	まちづくりと一体となった賑わいの水辺空間の創出	46	国土交通省
	13	水域環境保全創造事業(公共)	45.08	農林水産省
	14	条件不利森林公的整備緊急特別対策事業(森林・林業・木材産業づくり交付金)	40	農林水産省
	15	低炭素社会に向けて技術発掘社会システム実証フェーズ事業	40	経済産業省
	16	革新型蓄電池の開発に向けた拠点整備	30	経済産業省
	17	燃料消費量の低減に資する農業機械の導入:強い農業づくり交付金のうち原油高騰対策特別枠	20	農林水産省
	18	森林環境保全整備事業費(公共)	20	農林水産省
	19	アジア大の 3R ネットワーク構築プロジェクト	18.05	経済産業省
	20	循環型社会形成推進研究費補助金:内、レアメタル回収技術特別枠	18.03	環境省
	21	低公害車等普及促進対策:	17.9	国土交通省
	22	グリーン・サステイナブルなデジタル基盤技術開発	15	経済産業省
	23	環境・生態系保全対策	12.1	農林水産省
	24	省水型・環境調和型水循環プロジェクト	12	経済産業省
	25	海面上昇緊急対策事業(公共)	10	農林水産省
	26	地域用水環境整備事業のうち小水力発電施設整備等(公共)	10	農林水産省
	27	森林境界明確化促進事業	10	農林水産省
	28	化学物質規制対策事業	9	経済産業省
	29	低炭素むらづくりフェーズ支援事業	8.83	農林水産省
	30	地球温暖化に関する観測・監視体制の強化	8.7	国土交通省
	31	水源の里保全緊急整備事業(公共)	8	農林水産省
	32	鯨類捕獲調査円滑化事業	7.95	農林水産省
	33	食料と競合しないバイオエタノールの革新的生産システム開発	7.8	経済産業省
	34	「国内クレジット(CDM)制度」運営・中小企業等の排出削減支援	7.7	経済産業省
	35	革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発	7.26	国土交通省
	36	施設園芸における燃油消費量の低減に資する設備の導入:強い農業づくり交付金のうち原油高騰対策特別枠	7.02	農林水産省



【新（改正）法令／省令／政令／告知一覧（施行日順）】

新規法令・省令名	内容	施行日	関連省庁 ( 主管省庁)
環境省関係鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律施行規則等の施行	<ul style="list-style-type: none"> <li>鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律が設立に伴い、被害防止計画を策定した市町村の長が鳥獣の捕獲許可を行う特例及び追加された狩猟者登録区分にかかる特例を実施するため、鳥獣の捕獲許可及び狩猟者登録にかかる手続きその他所要の規定を整備する事を示したもの</li> </ul>	H20.2.21	環境省
原子力災害特別措置法施行規則の一部改正	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子力事業者が備える設備、資機材について：計測器に、蛍光ガラス線量計を追加。</li> <li>使用停止からの使用済み燃料等の輸送に係る防災対策について：原子力災害が発生する蓋然性が低いと認められた時に申請が原子力防災資機材の数量を必要最小限に読み替える規定を新規追加。</li> </ul>	H20.3.28	文部科学省
診療用粒子線照射装置に係る診療用放射線の防護について(医療法施行規則の一部改正関係)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2001年に陽子線による治療、2003年に炭素イオン線による治療が、先進医療として承認され、現在6箇所において治療が実施されている。又、粒子線による治療は、病巣への選択的集中照射が可能で、治療成績や安全性の観点からの知見が一定程度集積されつつあり、今後さらに普及が予想される。これらの状況を踏まえ、厚生労働省においては、「診療用粒子線照射装置の防護に係る基準」等を定めた。</li> </ul>	H20.3.28	厚生労働省
エコツーリズム推進法	<ul style="list-style-type: none"> <li>この法律は、地域の自然環境の保全に配慮しつつ、地域の創意工夫を生かした「エコツーリズム」を推進するに当たり、以下の4つの具体的な推進方策を定め、エコツーリズムを通じた自然環境の保全、観光振興、地域振興、環境教育の推進を図るもの。                      政府による基本方針の策定                      地域の関係者による推進協議会の設置                      地域のエコツーリズム推進方策の策定                      地域の自然観光資源の保全</li> </ul> <p>平成19年法律第105号で、環境省、国土交通省、文部科学省、農林水産省の4省の共同省令である「エコツーリズム推進法」の施行</p>	H20.4.1	国土交通省 環境省 文部科学省 農林水産省
環境影響評価法施行令の一部改正	<ul style="list-style-type: none"> <li>(独)緑資源機構法を廃止する法律により、(独)緑資源機構が廃止されたため、同機構が実施してきた幹線林道事業が、地方公共団体が実施主体となり、森林法に基づく補助事業として実施される事となった。このため、同補助事業を環境影響評価法の対象事業として位置づける必要があることから所要の規定の改正をおこなったものである</li> </ul>	H20.4.1	環境省
建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行の一部を改正する省令の施行について	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道法第4条第2項の規定に基づく水質基準に塩素酸が追加されること(水質基準に関する省令(平成15年厚生労働省令第101号)の改正)に伴い、建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第4条に基づく水質検査に塩素酸を追加し、その定期検査の頻度を1回/1年とした事。</li> </ul>	H20.4.1	厚生労働省
公共用水域水質環境基準、地下水環境基準に係る告示の一部を改正する告示	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共用水域水質換気用基準測定方法等に引用している日本工業規格(JIS)K1020(工場廃水試験方法)が改正され、改正国際規格であるISOとの整合を図るため、新たな試験方法が投入されたのを受けて、公定分析法への導入が適当であるものを公定分析法に適用するための告示の改正を行ったもの。</li> <li>砒素、セレンについては「ICP質量分析法」が追加され、分析方法の幅が広がった。</li> </ul>	H20.4.1	環境省

【新（改正）税制動向一覧】

	新税制名	新(改正)税制内容	新規	改正	関連省庁 ( 主管省庁 )
1	環境税を含めた税制全般の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「低炭素社会づくり行動計画(平成 20 年 7 月 29 日決定)」等において、「道路特定財源の一般財源化」「環境税」等、税制全体のグリーン化を推進する。</li> </ul>			環境省
	環境税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済危機に対応する景気対策の目玉として、グリーン環境投資の拡大を通じて内需拡大に貢献し、経済社会、国民の生活行動の変化を招来するよう、環境先進国として、未来に向けて低炭素化を思い切って促進する観点から、税制のグリーン化を推し進める。</li> <li>尚環境税については、税制抜本改革に関する議論の中で、税制全体のグリーン化を図る観点から、様々な政策的手法全体の中で位置付け、課税の効果、国民経済や産業の国際競争力に与える影響、既存の税制との関係等に考慮を払いながら総合的に検討していく。</li> </ul>			
	道路特定財源	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 21 年度予算において道路特定財源制度を廃止し、地方税制等の所要の改正を行う。</li> <li>道路特定財源の一般財源化に伴う関係税制のあり方、特に暫定税率分も含めた税率のあり方については、今後の税制抜本改革の際に検討することとし、それまでの間、地球温暖化への国際的な取組、地方の道路整備の必要性、国・地方の厳しい財政状況等を踏まえて、現行の税率水準は原則維持する。</li> </ul>			
2	PCB 廃棄物処理事業に係る税制上の特例措置[延長](不動産取得税)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポリ塩化ビフェニール(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づき、全国の PCB 廃棄物を平成 28 年 7 月を期限として処理するために設立された日本環境安全事業株式会社が、PCB 廃棄物処理の用に供する不動産を取得した場合の不動産取得税の非課税措置を 2 年延長。</li> </ul>			環境省
3	PFI 選定事業者が設置する一般廃棄物処理施設に係る課税標準の特例措置[延長](不動産取得税, 固定資産税, 都市計画税)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PFI 法第 7 条第 1 項に規定された PFI 選定事業者が設置する一般廃棄物処理施設に係る課税標準の特例措置の 1 年延長。</li> <li>不動産取得税：標準課税・・・1/2</li> <li>固定資産税：家屋・償却資産の標準課税・・・1/2</li> <li>都市計画税：標準課税・・・1/2</li> </ul>			環境省
4	クリーニング業等における公害防止用設備に係る特別償却制度の適用期限の延長 [所得税, 法人税, 個人住民税, 法人住民税, 事業税]	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公害防止用の特定設備(有害物質を活性炭で吸着し、回収・処理する装置)を取得した際に、取得価格の 14%の特別償却を認める特例措置の適用期限を 2 年間延長。</li> <li>・対象設備： <ul style="list-style-type: none"> <li>・トラクローバル排出防止装置を備えたドライクリーニング装置</li> <li>・活性炭吸着回収装置(既存ドライクリーニング装置に吸着する装置)</li> </ul> </li> </ul>			厚生労働省
5	モーダルシフトに資する鉄道貨物輸送に係る事業用資産の買換特例の延長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球環境問題が深刻化する中、モーダルシフトを積極的に推進する上で重要な役割を担う鉄道貨物輸送について、老朽化車両の更新を促進し、輸送の近代化等を図るため、JR 貨物が業務の効率化等により生み出した土地を譲渡して、機関車・コンテナ貨車を取得した場合の特例措置の適用期限を 3 年延長する。</li> </ul>			国土交通省
6	一般公害防止用設備の特別償却(法人税, 所得税)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・我が国の環境対策の推進を図るため、企業の公害防止設備投資を促進させる観点から、一般公害防止用設備の特別償却制度について所見の見直しを行った上で適用期限の 1 年間延長を図る。</li> </ul>			経済産業省

1. 平成 21 年度重点新規施策一覧

- ）出典：・平成 21 年度予算概算要求・要望 主要新規事項の概要（環境省：平成 20 年 8 月）  
 ・平成 21 年度 環境省重点施策 / 主要新規事項等の概要（環境省：平成 20 年 12 月）  
 ・弊社ヒアリングによる

1) 重点新施策の概要・・・□部分は 1 億円以上の新規予算措置名を示す

重点新規施策名		主な新規予算措置名[事業費(百万円)]	担当局(部)	課(室)	
低炭素社会実現の基盤となる、環境と経済が共に向上・発展する仕組みづくり	環境・経済を共に向上させる基盤となる研究及び環境技術の研究・開発力強化と普及	1. 世界に貢献する環境経済政策の研究 [ 400 ]	総合環境政策局	環境計画課	
		2. 低炭素社会づくりのための中・長期目標達成ロードマップ策定調査事業 [ 150 ]	地球環境局	・総務課 研究調査室 ・地球温暖化対策課	
		3. 地方における環境調査研究機能強化費 [ 4 ]	総合環境政策局	総務課 環境研究技術室	
		4. 環境表示の信頼性確保のための検証事業費 [ 300 ]	総合環境政策局	環境経済課	
小計		[ 854 ]			
あらゆる施策の実施による 6%削減とその先につなげる取組	太陽光発電世界一奪還に向けた取組やバイオ燃料、風力発電、小水力発電、次世代自動車などの排出削減技術・システムの大胆な開発・普及	5. 太陽光発電世界一奪還戦略策定事業費 [ 30 ]	総合環境政策局	総務課 環境研究技術室	
		6. 地域におけるグリーン電力証書の需要創出E+事業 [ 100 ]	総合環境政策局	・総務課 ・環境計画課	
		7. 高濃度バイオ燃料実証事業費 [ 151 ]	地球環境局	地球温暖化対策課	
		8. 温暖化防止最新技術大規模事業に係る環境影響評価技術手法検討調査費 [ 14 ]	総合環境政策局	環境影響評価課	
	70%対策の推進	9. 冷媒70%類排出抑制推進費 [ 18 ]	地球環境局	環境保全対策課 70%等対策推進室	
		10. 70%代替製品普及推進事業費 [ 7 ]	地球環境局	環境保全対策課 70%等対策推進室	
		11. 新フッ素系物質等に係る地球温暖化対策検討費 [ 16 ]	地球環境局	環境保全対策課 70%等対策推進室	
	CO2 吸収量の管理体制の充実等による森林吸収源対策の強化	12. 森林保全活動に対する民間資金の導入方策検討調査費 [ 14 ]	地球環境局	環境保全対策課	
		国際ネットワークを活かした研究、観測監視体制の強化	13. 低炭素社会国際研究ネットワーク事業 [ 118 ]	地球環境局	総務課 環境調査室
	[ 小計 ]	14. 気候変動影響・適応に関する情報収集・評価・対策事業 [ 13 ]	地球環境局	総務課 研究調査室	
		15. 気候変動による水質への影響解明、適応策検討調査費 [ 12 ]	水・大気環境局	環境課	
	[ 小計 ]		[ 493 ]		
	地方が活躍し、国民主役の低炭素型のまち・地域づくり	低炭素社会への転換を支える低炭素型のまち・地域づくりの取組の支援	16. 地方公共団体毎の二酸化炭素排出量調査・推計業務 [ 70 ]	地球環境局	地球温暖化対策課
			[ 小計 ] [ 70 ]		
	低炭素社会作りの主役となり、世界に広げる人づくり	持続可能な開発のための教育 (ESD) の促進によるリーダー育成	17. 持続可能な社会づくりを担う事業型環境 NPO・社会的企業中間支援システム事業 [ 55 ]	総合環境政策局	民間活動支援室
18. クール・スクール事業 (21 世紀環境教育 AAA プラン推進事業の一部) [ 41 ]			総合環境政策局	環境教育推進室	
あらゆる場面で低炭素社会を教え、学ぶ仕組みの導入と草の根からの取組支援		[ 小計 ] [ 96 ]			

低炭素社会・日本、低炭素の世界の実現

2.平成21年度における新(改正)法令/省令・新ガイドライン・新(改正)税制動向

）出典：・平成20年 環境省 報道発表

・弊社ヒアリングによる

1)新(改正)法令動向

(1)新(改正)法令/省令/政令/告知一覧(予定も含む)

<成立事案>(見込み事案も含む)

	法令名	概要	公布日 (年/月/日)	施行日 (年/月/日)	担当部署名
1	エコツーリズム推進法	<ul style="list-style-type: none"> <li>この法律は、地域の自然環境の保全に配慮しつつ、地域の創意工夫を生かした「エコツーリズム」を推進するに当たり、以下の4つの具体的な推進方策を定め、エコツーリズムを通じた自然環境の保全、観光振興、地域振興、環境教育の推進を図るもの。</li> <li>政府による基本方針の策定</li> <li>地域の関係者による推進協議会の設置</li> <li>地域のエコツーリズム推進方策の策定</li> <li>地域の自然観光資源の保全</li> </ul>	19/6/27	20/4/1	自然環境局 総務課 自然ふれあい推進室 ) ・農林水産省 農村振興局 企画部 農村政策課 都市農業・地域交流室 ・国土交通省 総合政策局 観光資源課 ・文部科学省 も担当
2	環境省関係鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律施行規則等の施行	<ul style="list-style-type: none"> <li>鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律の設立に伴い、被害防止計画を策定した市町村の長が鳥獣の捕獲許可を行う特例及び追加された狩猟者登録区分にかかる特例を実施するため、鳥獣の捕獲許可及び狩猟者登録にかかる手続きその他所要の規定を整備する事を示したものの</li> </ul>	20/2/21	20/2/21	自然環境局 野生生物課 鳥獣保護業務室
3	環境影響評価法施行令の一部改正	<ul style="list-style-type: none"> <li>(独)緑資源機構法を廃止する法律により、(独)緑資源機構が廃止されたため、同機構が実施してきた幹線林道事業が、地方公共団体が実施主体となり、森林法に基づく補助事業として実施される事となった。このため、同補助事業を環境影響評価法の対象事業として位置づける必要があることから所要の規定の改正をおこなったものである</li> </ul>	20/3/31	20/4/1	総合環境政策局 環境影響評価課
4	公共用水域水質環境基準、地下水環境基準に係る告示の一部を改正する告示	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共用水域水質換気用基準測定方法等に引用している日本工業規格(JIS)K1020(工場廃水試験方法)が改正され、改正国際規格であるISOとの整合を図るため、新たな試験方法が投入されたのを受けて、公定分析法への導入が適当であるものを公定分析法に適用するための告示の改正を行ったもの。</li> <li>砒素、セシウムについては「ICP質量分析法」が追加され、分析方法の幅が広がった。</li> </ul>	20/4/1	20/4/1	<ul style="list-style-type: none"> <li>水・大気環境局 水環境課</li> <li>土壌環境課 地下水・地盤環境室</li> <li>土壌環境課</li> </ul>

### 3. 新規予算措置・法令/省令/省令・ガイドライン/税制と主な関連製品 / 関連産業

#### 1) 新規予算措置

- ・ : 産業界への直接的な関連予算措置でないものを示す(土木/建設事業主体のもの除く)。
- ・ 出典: 平成 21 年度予算概算要求・要望 主要新規事項の概要(環境省:平成 20 年 12 月)
- ・ 弊社ヒアリングによる
- ・ □は、1 億円以上の予算措置を示す。

No	新規予算措置名	主な関連製品/関連産業
1	世界最先端の環境経済研究	・ 産業全般
2	低炭素社会づくりのための中・長期目標達成ロードマップ策定調査費	・ 産業全般
3	地方における環境調査研究機能強化費	
4	環境表示の信頼性確保のための検証事業費	・ グリーン購入品目(18分野/237品目)
5	太陽光発電世界一奪還戦略策定事業費	・ 太陽光発電設備/太陽電池パネル
6	地域におけるグリーン電力証書の需要創出モデル事業	・ 商社/エネルギーファントム会社等 ・ エネルギー検量器
7	高濃度バイオ燃料実証事業費	・ 高濃度バイオ燃料抽出装置(設備) ・ 自動車
8	温暖化防止最新技術大規模事業に係る環境影響評価技術手法検討調査費	・ 放射性廃棄物隔離関連設備 ・ CO2回収・貯留・隔離関連設備
9	冷媒フロン類排出抑制推進費	・ フロン回収業者 ・ フロン回収装置
10	フロン代替製品普及推進事業費	・ ダストブロワー ・ 住宅用断熱材 ・ 自動販売機 ・ カーエアコン
11	新フッ素系物質に係る地球温暖化対策検討費	・ 新フッ素系物質(三フッ化窒素,ハイドロフルオロエーテル)
12	森林保全活動に対する民間資金の導入方策検討調査費	・ 紙/パルプ
13	低炭素社会国際研究ネットワーク事業	
14	気候変動影響・適応に関する情報収集・評価・対策事業	
15	気候変動による水質への影響解明、適応策検討調査費	
16	地方公共団体毎の二酸化炭素排出量調査・推計業務	
17	持続可能な社会づくりを担う事業型環境 NPO・社会的企業中間支援スキーム事業	
18	21 世紀環境教育 AAA プラン推進事業(内、クールアース事業)	
19	日中環境協力推進費	
20	クリーンアジア・イニシアティブ推進費	
21	アジア低炭素・循環型社会構築力強化プログラム事業	
22	アジア諸国における 3R の戦略的実施支援事業拠出金	
23	クリーンアジア実現のための東アジア大気汚染防止戦略検討調査費	・ 大気汚染防止設備
24	日本モデル環境対策技術等の国際展開	・ 各種環境保全装置 ・ 各種環境測定装置
25	アジア水環境パートナーシップ事業(第 2 期)	
26	上海国際博覧会関係費	
27	国連大学拠出金(国際 SATOYAMA イニシアティブ 構想推進事業)	
28	アジア保護地域パートナーシップ構築事業	
29	生物多様性国際対話推進費	
30	自然環境保全のための土地の確保手法に関する検討調査費	
31	生物多様性関連技術開発等推進事業費	
32	世界自然遺産地域の順応的保全管理費	
33	世界自然遺産登録推進調査費	
34	農薬生物多様性影響調査	・ 農薬
35	奄美地域国立公園指定推進調査費	
36	那須の森(仮称)保全整備事業(自然公園等事業の一部)	
37	カルタヘナ議定書対策事業	・ 遺伝子組み換え生物
38	国指定鳥獣保護区における環境学習・保全調査拠点整備	
39	愛がん動物用飼料安全対策費	・ ペットフード
40	マイクロチップ普及推進モデル事業	・ マイクロチップ



2) 新規/改正法令/省令/政令

- ・ : 産業界への直接的な法令でないものを示す。
- ・ 出典: 環境省 報道発表資料
- ・ 弊社ヒアリングによる

No	新規/改正法令/省令/政令	公布日 (年/月/日)	施行期日 (年/月/日)	主な関連製品/関連産業
1	エコツアーリズム推進法	19/6/27	20/4/1	・ 観光
2	環境省関係鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律施行規則等の施行	20/2/21	20/2/21	
3	環境影響評価法施行令の一部改正	20/3/31	20/4/1	
4	公共用水域水質環境基準、地下水環境基準に係る告示の一部を改正する告示の公布 産業界等への影響 ・ 砒素、セレンの分析方法の幅が広がったことにより、より分析しやすくなったが、大きな影響はない。	20/4/1	20/4/1	・ 製造業全般
5	公害健康被害の補償等に関する法律の一部改正	20/4/16	10/4/16	
6	農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律施行規則 産業界等への影響 ・ バイオ燃料生産事業者とバイオ燃料ユーザーの連携を深めることを目的とした法律で、これによりバイオ燃料の需要拡大に寄与できることが期待される。	20/4/28	20/10/1	・ 木質ペレット ・ 菜の花油 ・ 廃食油
7	特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律第3条第1項の規定に基づく同項第1号から第3号に掲げる事項の一部改正 産業界等への影響 ・ 各種冷熱/空調機器の、オゾン層に対する低負荷の新冷媒の使用の促進を図る。	20/5/14	20/5/14	・ 各種冷熱/空調機器
8	温泉施行令の一部改正 産業界等への影響 ・ 可燃性天然ガスの採取の際にも、許可が必要になった。	20/5/21	20/10/1	・ 温泉事業者
9	地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律 産業界等への影響 ・ 事務部門、サービス事業者(スーパー、百貨店、ファミリーレストラン、ホテル等)においてCO2削減の具体的方法を今後検討する必要性が高くなる。	20/3/7 ~ 20/12/12	20/6/13 ~ 21/6	・ 一般企業(事務部門) ・ サービス事業者(スーパー、百貨店、ファミリーレストラン、ホテル等)
10	愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律 産業界等への影響 ・ アメリカでペットフードにより死亡したペットの事例があった事を受けて成立した法律である。今まではペットフードを規制する法律がなかったが、これにより「規制物質、基準値、表示義務」が定まり、ペットフードの安全性が担保されユーザーに対する透明性が得られることになった。 又、この法律により、ペットフードの安全性が今後の訴求ポイントの一つになることになった。	20/6/18	21/6/1	・ ペットフード
11	化学物質審査及び製造等に関する法律に基づく新規化学物質等に係る試験を実施する試験施設に関する基準に付加される事項等の改正	20/7/4	20/7/4	
12	絶滅の恐れのある野生動物の種の保存に関する法律施行令の一部を改正する省令	20/7/25	20/8/15	
13	南極地域の環境に関する法律施行規則の一部を改正する省令	20/9/11	20/9/11	
14	排水基準を定める省令の一部を改正する省令(閉鎖性海域に係る窒素・リンの暫定排水基準の見直し) 産業界等への影響 ・ 原料となる、窒素、リンの処理技術が十分でないため、5年間の適用期限を延長したことから、産業界への影響はない。	20/9/30	20/10/1	・ 製造業全般
15	環境省関係石綿による健康被害の救済に関する法律施行規則の一部改正する省令	20/10/9	20/12/1	

この方向にFAXにてお流し下さい

## FAXお申込用紙

FAX:06-6358-0134

### 申込方法

- ・下記申込書に必要事項ご記入の上、FAX又は郵送にて弊社出版部宛に御送付下さい。
- ・申込書が到着次第、必ず確認のお電話を当方より入れさせて頂き、調査資料、納品書、請求書を御送付致します。

ご確認のお電話がない場合は、FAXや郵送で不具合が生じている可能性がございますので、お手数ですがご一報下さい。

調査資料等がお手許に到着しない場合もご一報下さい。

### 試読でのお申し込みについて

- ・「通信欄」に「試読希望」と忘れずにお書き添え下さい。
- ・調査資料がお客様のお手元に到着致しましてから一週間以内に、ご購入されますかどうかをお決め頂き、ご連絡下さいますようお願い申し上げます。
- ・ご購入頂けますようございましたら、こちらから請求書と郵便振替の用紙をご送付申し上げますので、ご入金頂きますようお願い申し上げます。
- ・もしお読み頂きまして、お気に召さないようございましたら、恐縮に存じますが、お客様で送料をご負担頂きまして御返送下さいますようお願い申し上げます。

### 支払方法

- ・お支払いは、現金書留あるいは郵便振替、銀行振込にてお支払いください。
- ・現金書留の場合は、申込書を同封の上ご送付下さい。到着次第、調査資料、納品書、請求書を御送付致します。
- ・郵便振替の場合、振替用紙をお送り申し上げます。
- ・銀行振込の場合は下記口座へお振込下さい。

郵便振替 00970-7-89808

取引銀行 (普通預金口座No.)

三井住友銀行・梅田支店 0668292

三井住友銀行・梅田支店 5084533

三菱東京UFJ銀行・梅田中央支店 4513572

三菱東京UFJ銀行・梅田支店 739654

ゆうちょ銀行・店名四一八(読み ヨンイチハチ)

店番418 1325893

(名義:株式会社技術情報センター)

環境/IT/IT-関連分野における国家戦略動向調査 (No.2009TV06) 価格105,000円(本体:100,000円+税)				年	月	日
会社名		TEL	-	-	FAX	-
所在地 〒		都道府県				
お支払い方法 ( 印をおつけ下さい )			お支払い予定日	通信欄		
現金書留 銀行振込 三井住友(0668292・5084533)			月 日			
郵便振替 三菱東京UFJ(4513572・739654)						
ゆうちょ銀行			¥			
所属部課・役職名			氏名	E-mailでのセミナー・出版案内をご希望の方はアドレスをご記入下さい。		
購入者						
購入者の上司	部長					
	課長					
担当者						

所属部課は正確にご記入下さい。また、購入者の上司氏名はフルネームでお願いいたします

(株)技術情報センター出版部

〒530-0038 大阪市北区紅梅町2-18 南森町共同ビル

[TEL] 06-6358-0141

[FAX] 06-6358-0134

[URL] <http://www.tic-co.com/>

[E-mail] [info@tic-co.com](mailto:info@tic-co.com)